

可決された案件 (要旨)

今臨時会に提出された議案は三件で、いずれも賛成多数で、原案のとおり承認・可決されました。

報告第一号(市税賦課徴収条例の一部改正) 国民に信頼される社会保障制度の確立と三位一体改革推進のため、年金課税の適正化及び定率減税の段階的縮減、廃止等、財政再建に向けた税制の抜本的改革に取り組みとした平成一六年度与党税制改正大綱に沿い、平成一七年度の地方税法一部改正が国会で三月末に可

常任委員会等の所管・目的

名称	所管・目的
総務文教委員会	企画財政部、総務部、市民部課税課、市民部収納課、教育委員会、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会、監査委員及び会計課の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項
建設環境委員会	生活環境部、都市建設部及び農業委員会の所管に関する事項
市民厚生委員会	市民部(課税課、収納課を除く。)及び福祉部の所管に関する事項
議会運営委員会	議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項
横田基地対策特別委員会	防衛施設に係る交付金並びに支出金制度の改善、及び市民生活の環境等の整備充実について調査研究をし、民生安定のための措置を講ずることについて
庁舎建設特別委員会	地震等に対する安全性、バリアフリー、市民に対する利便性等を考慮した新庁舎の建設に関することについて

報告第二号(都市計画税条例の一部改正) 報告第一号と同様に、国において地方税法の一部改正が可決成立したことに伴い条例を改正するもの。

決されたことに伴う条例の一部改正である。改正による市税への影響額としては、公的年金控除の見直し、年齢者控除及び非課税限度額の廃止等を合わせ試算では約一八〇〇人が対象、七〇〇〇万円の増収になるものである。また、その他給与支払報告書提出対象者の範囲拡大と、新たに加わったものとして価値を失った株式等に係わる譲渡所得等の課税の特例、その他条文整理を含む改正をするもの。

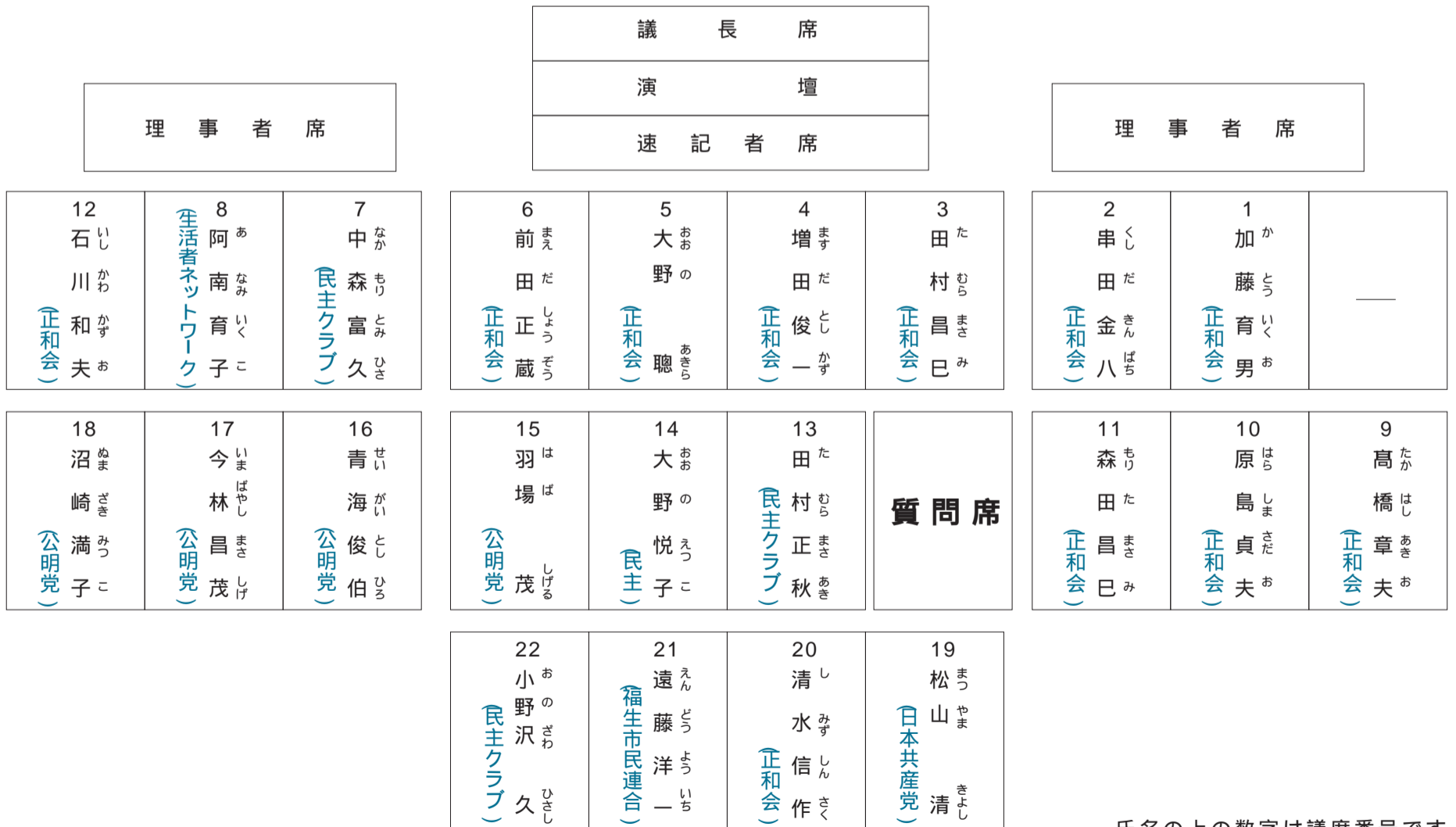
議員表彰

全国市議会議長会及び関東市議会議長会では、議員として永年地方自治に功績のあった方々を表彰しています。平成 17 年度においては、次の方が表彰されました。

議員 30 年以上		議員 10 年以上	
松山 清		森田昌巳	石川和夫
		沼崎満子	今林昌茂
		清水信作	

その内容は、都市計画税に係わる課税標準額の特例の規定が整理され、条項に変更が生じたことから、引用している関係部分について条文整理を行うもの。平成一七年度福生市一般会計補正予算第一号) 平成一七年度当初予算編成段階での不手際等に伴う減額修正による歳出のみの補正で、内容は、東京電子自治体共同運営協議会による電子入札参加に関する電子システム改良により情報取り込みが可能となったため、総務費の競争入札参加資格データ入力委託料を減額。また、民生費の福祉電話扶助費の減額は、都の補助事業廃止に伴うもの。教育費では小中学校校長及び副校長用電算機借上料にかかる予算科目区分の修正等をするもの。

議場略図



氏名の上の数字は議席番号です

傍 聴 席